

- 水道広域化について、水道局による行政アプローチと「PFI管路更新事業」を活用した官民アプローチにより、広域災害時の対応、他都市への技術支援、府域一水道への対応等、今後の取組強化についての方針を示す
 - ▶ 5-1 広域的な復旧支援体制
 - ▶ 5-2 広域連携に向けた取組
 - ▶ 5-3 府域における広域的な水道基盤強化への2つのアプローチ

- ✓ 我が国の水道事業における大規模災害時の応援体制は、自治体間（行政）の枠組みにより確立
- ✓ 応援内容は、自治体職員による「応急給水隊」と工事業者が同行する「応急復旧隊」に大別
- ✓ 大阪市は、日本水道協会・関西地方支部長[大阪市長]として、広域相互救援を調整する役割

No. 自治体間による応援の枠組み

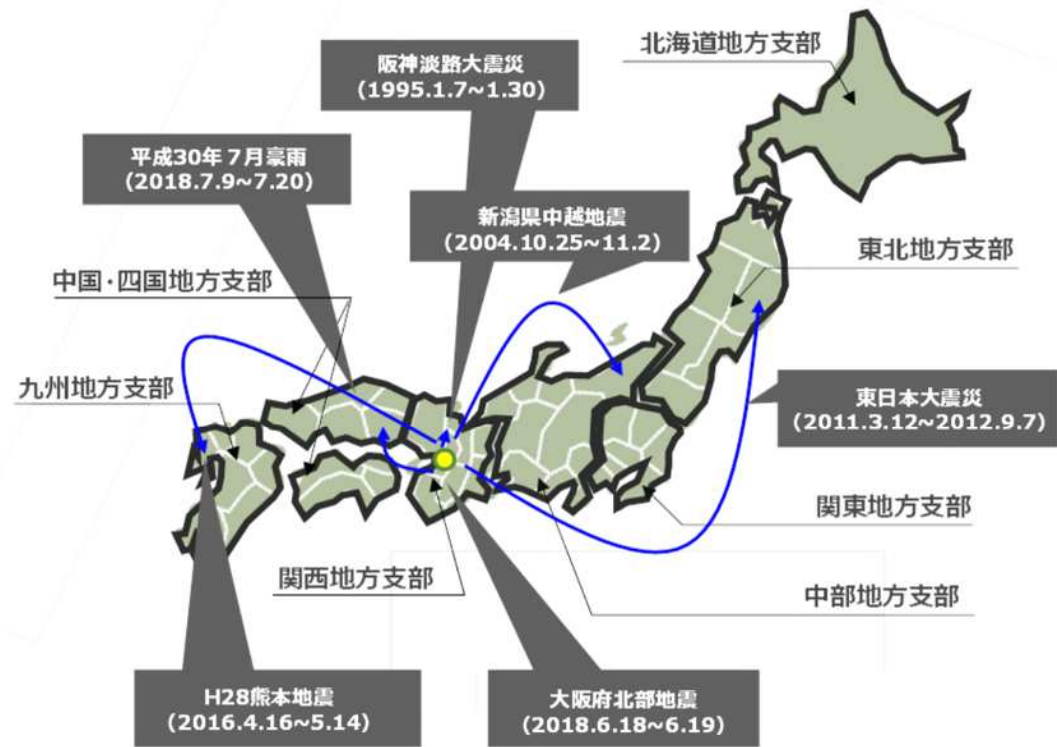
日本水道協会
「地震等緊急時対応の手引き」

災害発生時における日本水道協会
関西地方支部内の相互応援に
関する協定

19大都市水道局災害相互応援に
関する覚書及び同実施細目

東京都水道局と大阪市水道局の
災害時の救援活動に関する覚書

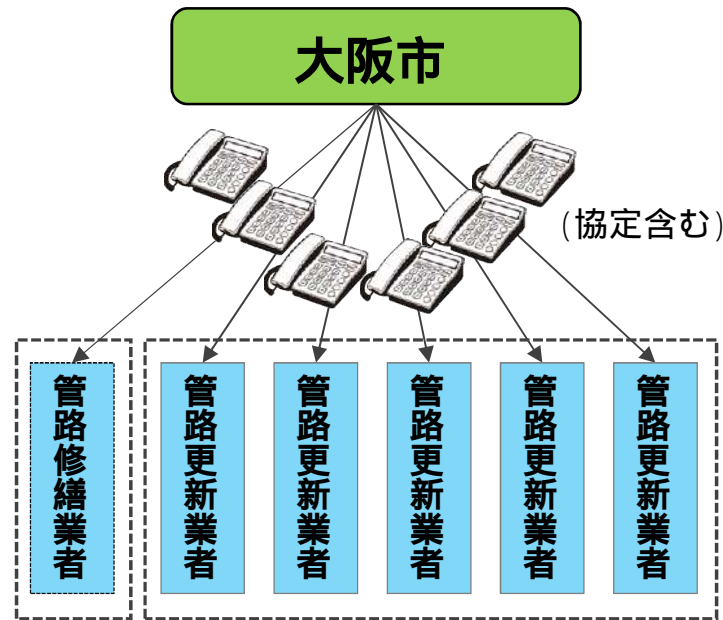
< 災害支援の実績 >



5-1-2 広域的な復旧支援体制（取組の強化）

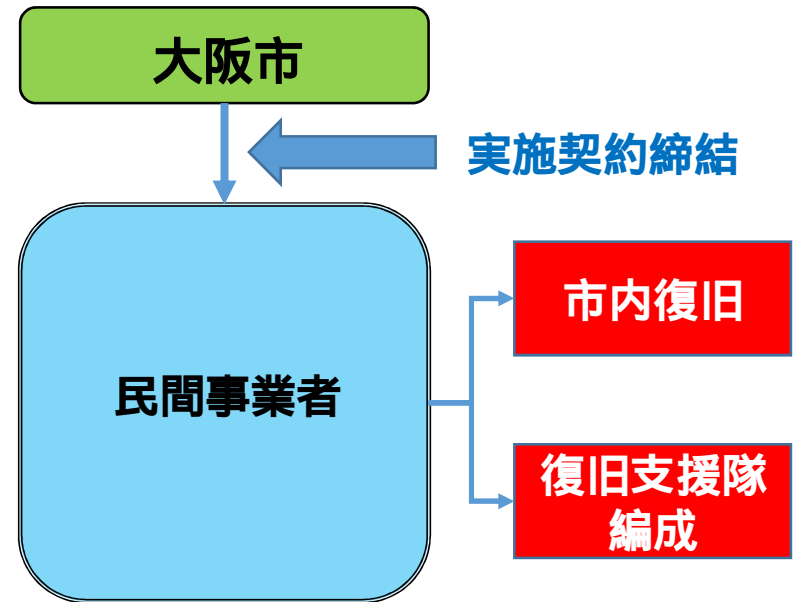
- ✓ 地震時における最大の課題は、被害管路の早期復旧による断水の解消
- ✓ 管路復旧作業にあたる工事業者の迅速な調達が必須条件
- ✓ 現在は、工事業者への個別要請により対応（体制の規模や機動性において限界あり）
- ✓ 「PFI管路更新事業」においては、市と当該事業者との実施契約により、あらかじめ、地震時における市内管路網の早期復旧や他都市被災時の復旧支援等の役割を明記し、より迅速かつ効果的な災害対応を実施

【現行（応急復旧）】



- 個別対応（各業者への電話要請）
- 小規模
- 時間がかかる（機動性に欠ける）

【官民連携後（応急復旧）】



- 民間事業者との協働（実施契約）
- 大規模
- 迅速（機動性に富む）

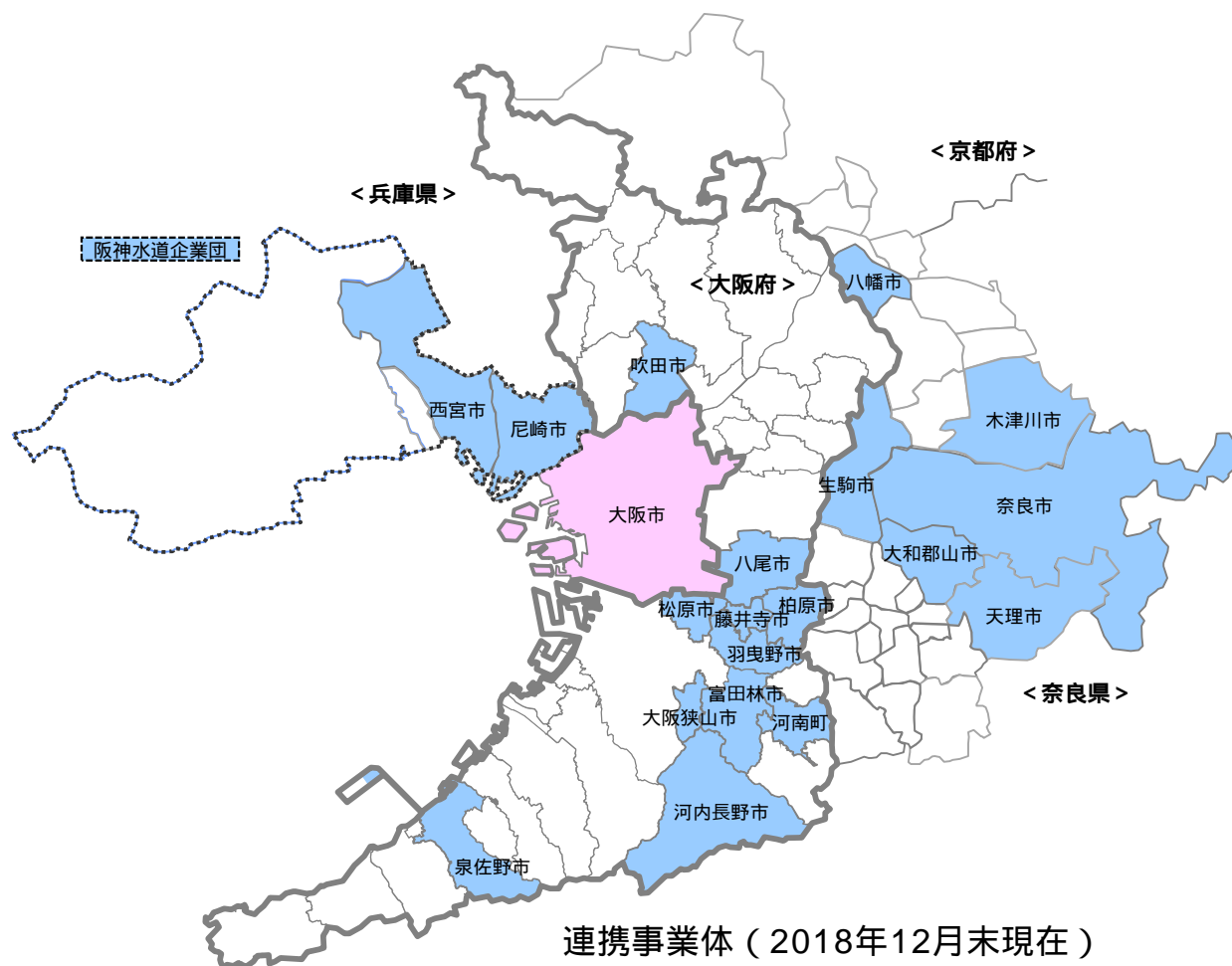
- ✓ 2006年度より、周辺の水道事業体間の「連携協定」に基づき、相互の技術協力を実施
- ✓ 「連携協定」は、現在、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県内の20事業体と締結
- ✓ 周辺事業体へのニーズ調査では、経営マネジメント等を含む、より包括的な技術支援の要望が増加

【全国の水道事業体が抱える課題】

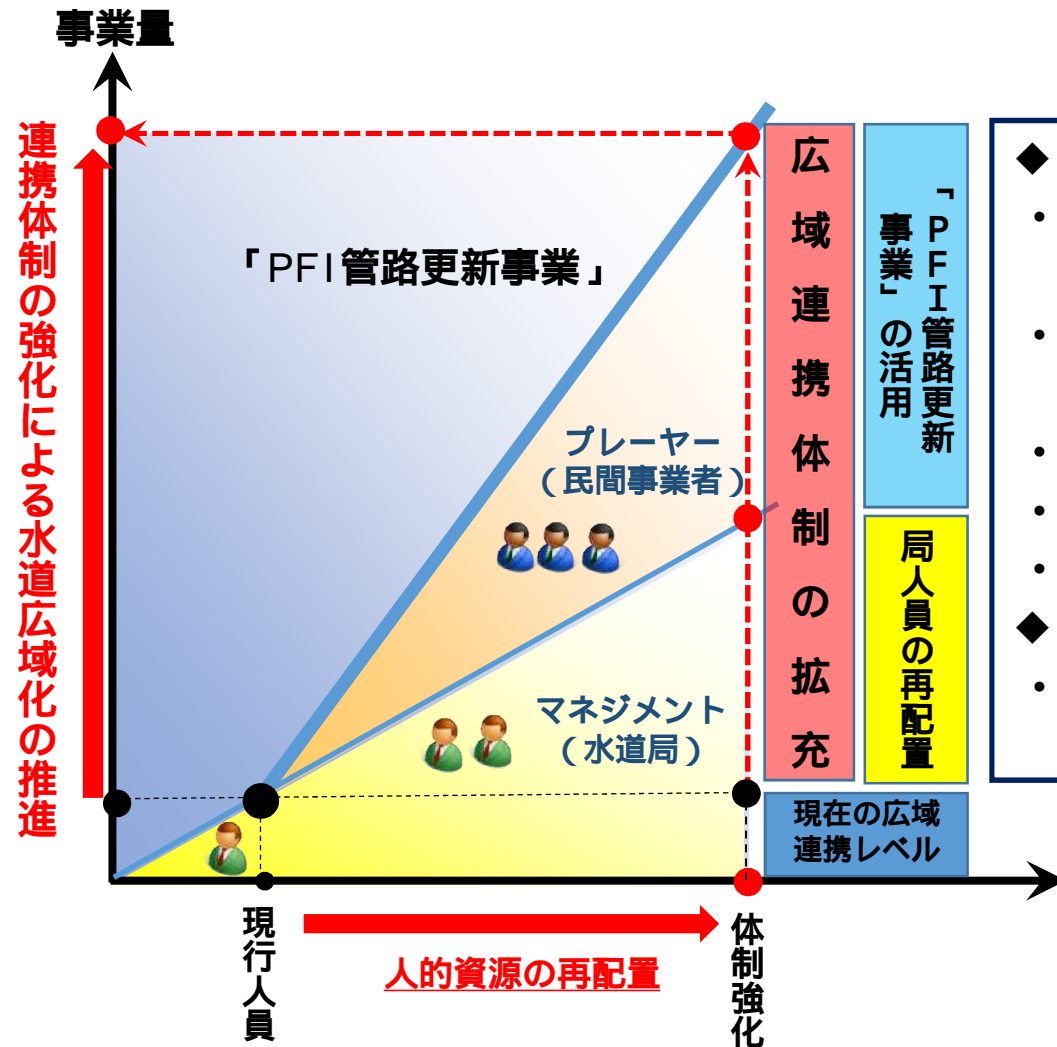
- ◆ 人口減少に伴う水需要の減少
- ◆ 水道施設の老朽化（特に老朽管対策の遅れ）
- ◆ 技術職員の不足 など

【これまでの技術支援の取り組み】

- ◆ 本来業務を担いつつ支障のない範囲で実施
- ◆ 「連携協定」を締結し、水質検査、施設更新工事に伴う設計・施工監理、水安全計画の作成などを実施



- ✓ 「PFI管路更新事業」で創出した人員の再配置により、局の広域連携体制を強化
- ✓ 行政並びに官民それぞれのアプローチにより、水道広域化の推進、老朽管対策の広域的促進に寄与



広域連携拡大の内容

- ◆ **行政によるアプローチ**
 - 改正水道法に基づく協議会への参画と広域的な水道基盤強化への貢献
 - 技術支援の専任組織を設置し、支援ニーズ拡大に対応
 - 連携事業者への派遣による人的支援
 - 計画段階から事業実施までの一体的支援
 - 複数の関連業務や部門全体に対する包括的支援
- ◆ **官民によるアプローチ**
 - 民間事業者の活用をプラットフォームとした大阪府下等、老朽管対策の広域的促進

技術支援一例



計画策定



設計・施工監理



運転管理

